

連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,674,001	流動負債	1,806,768
現金及び預金	961,034	買掛金	824,716
売掛金	1,173,536	短期借入金	177,000
たな卸資産	433,575	1年以内返済予定長期借入金	229,848
繰延税金資産	67,011	未払金	108,669
その他	38,842	未払法人税等	139,207
		短期解約違約金損失引当金	31,500
		賞与引当金	54,000
		役員賞与引当金	25,800
		その他	216,026
固定資産	1,757,406	固定負債	721,343
有形固定資産	1,113,966	社債	500,000
建物及び構築物	667,332	長期借入金	90,449
機械装置及び運搬具	47,909	退職給付引当金	38,061
土地	311,386	役員退職慰労引当金	88,790
その他	87,337	その他	4,042
		負債合計	2,528,111
無形固定資産	67,355	(純資産の部)	
投資その他の資産	576,084	株主資本	1,876,956
投資有価証券	218,268	資本金	726,164
繰延税金資産	53,776	資本剰余金	663,662
差入保証金	208,704	利益剰余金	487,129
その他	97,456	評価・換算差額等	2,198
貸倒引当金	2,121	その他有価証券評価差額金	2,198
		少数株主持分	24,141
		純資産合計	1,903,296
資産合計	4,431,408	負債純資産合計	4,431,408

連結損益計算書

（ 自 平成 17 年 10 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日 ）

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,623,056
売 上 原 価		10,451,368
売 上 総 利 益		3,171,687
販売費及び一般管理費		2,866,442
営 業 利 益		305,245
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,074	
受取家賃収入	8,246	
看板広告収入	3,600	
受取保険金収入	2,515	
その他	4,574	20,010
営 業 外 費 用		
支払利息	8,117	
受取家賃費用	1,829	
株式交付費	1,436	
創立費	1,058	
その他	1,740	14,181
経 常 利 益		311,073
特 別 利 益		
固定資産売却益	4,057	
投資有価証券売却益	9,650	
閉鎖店舗受取補償金	15,881	
賞与引当金戻入益	22,213	
その他	69	51,872
特 別 損 失		
固定資産除却損	55,488	
投資有価証券売却損	12,426	
その他	1,265	69,180
税金等調整前当期純利益		293,766
法人税、住民税及び事業税	200,363	
法人税等調整額	18,018	182,344
少数株主損失		19,958
当 期 純 利 益		131,380

・連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ
- (2) 主要な非連結子会社の名称等 エスケーアイ開発株式会社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社エスケーアイ開発株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 エスケーアイ開発株式会社
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式... 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券... 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品..... 月次総平均法による原価法を採用しております。
- 貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）については定額法によっております。
主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物..... 8 ～ 39年
その他
器具及び備品..... 3 ～ 15年

無形固定資産..... 定額法によっております。
ただし、のれんについては一括償却を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費..... 支出時に全額費用として処理しております。
創立費..... 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個
別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してお
ります。

短期解約違約金損失引当金... 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動
体通信事業体及び一次代理店）から請求される短期解約
違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上して
おります。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、
当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金..... 役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度にお
ける支給見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当
連結会計年度末自己都合退職金要支給額の 100%を計上
しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当
連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

・連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	125,078千円
土地	146,939千円
合 計	272,017千円

上記に対応する債務

短期借入金	150,000千円
社 債	500,000千円
合 計	650,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 425,895 千円

・連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,464	2,099	-	21,563
合計	19,464	2,099	-	21,563

増加につきましては、株式会社光通信に対する第三者割当増資 2,000 株及びストックオプションの権利行使 99 株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	58,392	3,000	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	64,689	利益剰余金	3,000	平成18年 9月30日	平成18年 12月21日

・1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	87,147円22銭
1株当たり当期純利益	6,119円85銭

・重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。